

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画(平成22年3月30日)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業は、東北地方の基幹産業であり、地域の雇用や暮らしなどの面で大きな役割を果たしている。このため、被災地において、先端技術を駆使した農林水産・食品分野における大規模実証研究を行いその成果を復興に活用する。また、現地において最適化された技術を体系化し被災地を新たな食料生産地域として再生するとともに、被災地から新たな成長産業としての農林水産業を全国に提案していくことを目的に本事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国がこれまで蓄積してきた最先端の技術シーズを被災地の復興に有効に活用するため、被災地における復興の動きに対応し先端技術の導入を促すための実証・最適化研究を大規模に展開する。 このため、平成26年度は被災地域内に設けた「農業・農村型」の研究・実証地区において15分野33課題の実証を、「漁業・漁村型」の研究・実証地区において6分野14課題の実証をそれぞれ行う。また、農業・農村型及び漁業・漁村型の実証において、導入される先端技術の技術面・経営面からの分析研究として1課題の研究を行い、復興を技術面から加速する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	764	2,400	2,400	1,848		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	764	2,400	2,400	1,848	0		
執行額	751	2,374	2,377					
執行率(%)	98%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	最適化・体系化された技術の被災地での導入、体系化された先端技術の導入に向けた普及性、発展可能性	評価数/総研究課題数:評価委員会での普及性、発展可能性等の評価がB評価(やや高い)以上の比率	成果実績	評価数/総研究課題数	18/25	42/48	45/48	
			目標値		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
			達成度	%	72%	88%	94%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	農業・農村型実証研究、漁業・漁村型実証研究及び技術・経営診断技術開発研究の実施課題数(主な課題例)施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究等	活動実績			25	48	48	
		当初見込み	実施課題件数		25	48	48	37
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	研究課題執行額 / 研究課題数		単位当たりコスト	百万円	30	49.5	49.5	50
			計算式	執行額/課題数	751 ÷ 25	2,374 ÷ 48	2,377 ÷ 48	1,848 ÷ 37
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	農林水産業研究開発業務謝金	1						
	農林水産業研究開発業務旅費	5						
	農林水産業研究開発業務委員等旅費	2						
	試験研究費	2						
	試験研究調査委託費	1,838						
	計	1,848	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・東北地方は、我が国の食料の安定供給に重要な役割を果たしてきており、被災地の復興を加速し、新たな食料供給基地として再生するとともに、被災地から新たな成長産業としての農林水産業を全国に提案していくことを目的とした本事業は、広く国民のニーズを有する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、独立行政法人、大学、民間、都道府県等に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を結集し、体系化したうえで、その普及・実用化を促進するものであることから、個別の研究機関等に委ねることは困難であり、国が直接行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」、「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン」、「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン」に対応したものであるため、政策目標も明確であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・平成26年度に新規課題はなく、公募等は実施していない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農業者、漁業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・毎年度、経費の使用予定の詳細について提出させており、コストの水準が妥当か審査した上で配分額を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・本事業において、再委託による中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・委託経費の対象となる経費については、応募要領等で明確に設定しているとともに、事業計画の審査等を通じ、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・事業計画の策定、進行管理、研究実績の評価等に当たっては、運営委員会、事業評価委員会の設置や研究進行管理業務等を通じ、事業の効果的かつ効率的な実施が図られるような仕組みとしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・事業の進捗に伴い、成果実績は、着実に上がってきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、独立行政法人、大学、民間、都道府県等に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を結集し、体系化したうえで、その普及・実用化を促進するものであることから、現在の手法で実施することが妥当であると考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・概ね計画に基づいた研究活動が行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究課題ごとの現地研修会等の開催や事業実施地区に開放型研究室を設け、得られた研究成果を広く情報発信し、成果の普及を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果		<p>・本事業は、東日本大震災復興対策本部がとりまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日)、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員がとりまとめた「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成23年7月21日)、「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成24年7月19日)に対応したものであるため、国民ニーズはあり、政策目標も明確であり、優先度も高い。よって、国自らが事業を推進する必要性は極めて高い。</p> <p>・本事業は、生産コストの5割削減又は収益率の倍増を可能とする新しい技術体系の確立等を政策目標とした実証研究である。また、実証研究のみならず技術診断・経営診断研究を同時に行うこととしており、実証した技術の効果を経年検証することで効率的に事業を進めることとしている。更に得られた研究成果については、速やかに現場へ導入することにより被災地の復興・復旧に活用している。</p> <p>・これら事業の効率化に取り組んだ結果、事業の進捗に伴い、成果実績は着実に上がってきている。</p>
	改善の方向性		・引き続き、本事業の着実な推進を図るとともに、一定程度の研究期間が経過した課題については進捗状況や成果の検証を行うなど効果的な実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	74	
平成25年度	105	平成26年度	125			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁 2,400百万円

農林水産省へ移替え

農林水産省2,400百万円(試験研究費等事務費 10百万円含む。)

試験研究調査委託費 2,371百万円(試験研究費等事務費 6百万円)

【公募・委託】【A】

継続課題 43課題(民間会社、大学、公設試、独法、公益法人、一般法人等) 1,959百万円

研究課題:周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究委託事業
コンソーシアム名:地域再生(花き生産)コンソーシアム【A】

【コンソーシアム参画機関】

・代表機関	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	13百万円
・参画研究機関	広島県立総合技術研究所	4百万円
	三菱樹脂アグリドリーム(株)	2百万円
	福島県農業総合センター	12百万円
	(国)岐阜大学	4百万円
	揖斐川工業(株)	2百万円
	(財)日本花普及センター	1百万円
	宮城県農業・園芸総合研究所	1百万円
	岡山県農林水産総合センター	2百万円
	(有)精興園	3百万円
	(株)いわき花匠	211百万円
計		255百万円

- ①大規模水耕施設栽培におけるトルコギキョウの高品質周年生産システムの実証研究を行う。
- ②夏秋トルコギキョウと低温開花性花きの組み合わせによる省力・周年生産技術の実証研究を行う。
- ③露地電照栽培による夏秋小ギク効率生産技術の実証研究を行う。

継続課題 他42課題(課題名、額、研究機関)

- 土地利用型営農技術の実証研究 120百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 作業マニュアル・経営意思決定支援システムの研究開発 13百万円 富士通(株)
- 革新的作業体系を提供するイチゴ・トマトの密植移動栽培システムの研究開発 14百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構
- イチゴ高設栽培システムの標準仕様策定 13百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 未利用資源を活用したバグカルチャーによる高品質トマト生産技術の研究開発 9百万円 住友林業(株) 筑波研究所 等
- 露地園芸技術の実証研究 29百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 高品質な果実等を提供するための流通技術の実証研究 40百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- IT・RTフュージョンによる果物の安全安心育成支援システムの研究開発 15百万円 (国)東京農工大学
- 被災地における農産物加工技術の実証研究 46百万円 (公)宮城大学 等
- 高付加価値豆乳加工製品の研究開発 18百万円 (国)東北大学 等
- 高度米加工技術導入による新たな米加工食品の開発 6百万円 (公)宮城大学 等
- 農村地域における未利用エネルギー活用実証研究 43百万円 三菱自動車工業(株) 等
- 宮城県南部沿岸地域の水資源・未利用エネルギーを活用した中規模園芸生産システムの技術開発 18百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 減災・防災システムの開発・実証研究 65百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究 101百万円 (独)水産総合研究センター 等
- 地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究 96百万円 (独)水産総合研究センター 等
- 流通におけるICT活用の研究開発 13百万円 富士通(株) 等
- 自然エネルギーを利用した漁村のスマート・コミュニティ化技術実用化・実証研究 50百万円 ミツイワ(株) 等
- 農水資源の上下流連携による小水力発電の漁村における利活用の研究開発 6百万円 シーベルインターナショナル(株)
- 小型風力発電によるスマート・コミュニティシステムの実証研究 11百万円 ゼファー(株)
- 中小区画土地利用型営農技術の実証研究 50百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 中山間地域における施設園芸技術の実証研究 100百万円 岩手県農業研究センター 等
- クラウドを利用した養液土耕栽培支援システムの開発 10百万円 (学)明治大学 等
- セルロース系材質の小型改質装置による効率的な熱供給技術の実証開発 10百万円 恵和興業(株)
- ブランド化を促進する果実の生産・加工技術の実証研究 32百万円 岩手県農業研究センター 等
- ブランド化を促進する野菜の生産・加工技術の実証研究 40百万円 岩手県農業研究センター 等
- 北限ユズ果汁の瞬間的高圧搾汁による高付加価値化実証研究 18百万円 (独)国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校 等
- 野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究 169百万円 福島県農業総合センター 等
- 植物工場の高収量化・高効率生産に向けた統合型環境制御システムの開発 24百万円 特定非営利活動法人植物工場研究会 等
- 自営広域無線による遠隔モニタリングと太陽光発電利用による環境制御技術確立のための実証研究 14百万円 (株)NTTファシリティーズ 等
- 持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究 45百万円 福島県農業総合センター 等
- 先進果樹生産工場との連携によるブルーベリーのオフシーズン出荷技術の実証研究 15百万円 (国)東京農工大学 等
- 新たな農産物情報管理と測定データ大量・多次元解析に関する実証研究 18百万円 富士通(株)
- 持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究 118百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究 62百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 貝類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究 62百万円 (独)水産総合研究センター 等
- 養殖カキの共販事業における予約取引市場に関する実証研 27百万円 (独)水産総合研究センター
- サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究 73百万円 (独)水産総合研究センター 等
- 養殖ギンザケの高付加価値化のための効率的なピンポン除去システムの開発 20百万円 東洋水産機械(株) 等
- 低・未利用、低価格魚介藻及び加工残渣を原料とした加工品の開発等による水産加工の省コスト化・効率化、付加価値向上等に関する実証研究 51百万円 (独)水産大学校 等
- サメ肉のアンモニア臭抑制加工技術実証研究 10百万円 (国)東京海洋大学
- イカの加工副産物を原料とした健康機能性食品乳化剤の開発実証研究 10百万円 (国)北海道大学 等

【特命随意契約・委託】【B】

継続課題 5課題(民間会社、大学、公設試、独法、公益法人等) 367百万円

研究課題:施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究
コンソーシアム名:施設園芸復興コンソーシアム【B】

【コンソーシアム参画機関】

・代表機関	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	25百万円
・参画研究機関	カネコ種苗(株)	3百万円
	大塚アグリテクノ(株)	1百万円
	宮城県農業・園芸総合研究所	8百万円
	(国)岡山大学	2百万円
	(国)東北大学	1百万円
	福島県農業総合センター	0百万円
	パナソニック(株)	0百万円
	パナソニックライティングバイス(株)	0百万円
	アリスライフサイエンス(株)	0百万円
	(国)千葉大学	2百万円
	山形県農業総合研究センター	2百万円
	トヨハン種苗(株)	2百万円
	岩手県農業研究センター	2百万円
	(公)宮城大学	2百万円
	イシグロ農材(株)	28百万円
	宮崎県総合農業試験場	7百万円
	(学)近畿大学	2百万円
	東京都農林総合研究センター	1百万円
	ジオシステム(株)	1百万円
	(学)慶応義塾 慶応義塾大学	9百万円
	(株)GRA	28百万円
計		126百万円

- ①イチゴの高設式養液栽培システムの構築と周年生産による生産性向上技術の実証研究を行う。
- ②トマトの高収量周年生産システムの実証研究を行う。
- ③東北地方に適した寒冷地の大規模施設園芸における共通基盤技術の実証研究を行う。

継続課題 他4課題

- 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究 110百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究 47百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- アワビの緊急増殖技術開発研究 28百万円 (独)水産総合研究センター 等
- 技術・経営診断技術開発研究 56百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等

【一般競争入札・委託(事業進行管理)】

継続課題 1課題
45百万円

- 食料地域再生のための先端技術展開事業における研究課題の進行管理調査等に係る業務 45百万円 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会 【C】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地域再生(花き生産)コンソーシアム((株)いわき花匠)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	施設内電機設備、水耕システム設置等経費	169			
その他	旅費、諸謝金、消耗品費等	17			
人件費	研究員	16			
光熱水料	電気料金、水道料金	7			
消費税相当額		2			
計		211	計		0
B.施設園芸復興コンソーシアム(イシグロ農材(株))			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気通信、LAN工事等経費	14			
機械・備品費	研究用機器	8			
光熱水料	電気料金	3			
その他	旅費、消耗品費、消費税等相当額等	2			
人件費	研究者	1			
計		28	計		0
C.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	プログラムオフィサーへの(研究課題進行管理 等)謝金	19			
旅費	プログラムオフィサーの(研究課題進行管理 等)旅費	11			
その他	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	8			
人件費	事務員	5			
消費税相当額		2			
計		45	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)いわき花匠	普及活動・栽培実証を行うための各種作業(大規模研究実証ハウスに係る仕様の検討・設置・維持管理)	211		
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	切り花生産を行うための養液管理の開発	13		
3	福島県農業総合センター	土壌水分管理による省力・安定生産技術の開発	12		
4	広島県立総合技術研究所	高品質・周年生産を可能にする栽培計画の作成	4		
5	(国)岐阜大学	簡易設置型冷却装置を利用した省力・安定生産技術の開発	4		
6	(有)精興園	夏秋小ギク苗分業生産システムの構築	3		
7	三菱樹脂アグリドリーム(株)	水耕栽培に適した最適な培地の探索と給液条件等の検討	2		
8	岡山県農林水産総合センター	電照栽培に適した品種の効率的な選抜	2		
9	揖斐川工業(株)	光合成モデルを活用した環境制御技術の開発	2		
10	宮城県農業・園芸総合研究所	光環境操作による生育開花調節技術の開発	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イングロ農材(株)	寒冷地に適した太陽光利用型植物工場生産施設の開発	28		
2	(株)GRA	大規模研究実証ハウスにおける栽培実証及びハウス維持管理	28		
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	イチゴの高設式養液栽培システムの開発	25		
4	(学)慶応義塾 慶応義塾大学	レーザー光による作物状態のモニタリングと熟練者技術のデータマイニング解析	9		
5	宮城県農業・園芸総合研究所	寒冷地におけるイチゴのクラウン部局所温度制御システムの開発	8		
6	宮崎県総合農業試験場	複数の栽培室に対応した自律分散型の高度環境制御システムの開発	7		
7	カネコ種苗(株)	イチゴの高設式養液栽培システムにおける養液管理技術の開発	3		
8	(国)岡山大学	統合環境制御による収量・品質の安定化技術の開発	2		
9	(国)千葉大学	トマト低段栽培用の良苗生産技術の開発	2		
10	(学)近畿大学	多数の栽培区画に対応した自律分散型高度情報利用システムの構築	2		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	研究課題の進行管理調査等	45	1者	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					